

米中間選挙を経て当面の株価はミニトランプラリーへ

2018年11月9日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

6日の中間選挙が終わり、一般的な評価、評論はほぼ出尽くした。最も重要なキーワードは分断だろう。だが、それとて今に始まったわけではない。2010年頃から米国社会の底流にあったものが、2016年の大統領選挙で表面化したに過ぎない。要するに米国社会の分断は何も変わっていない。

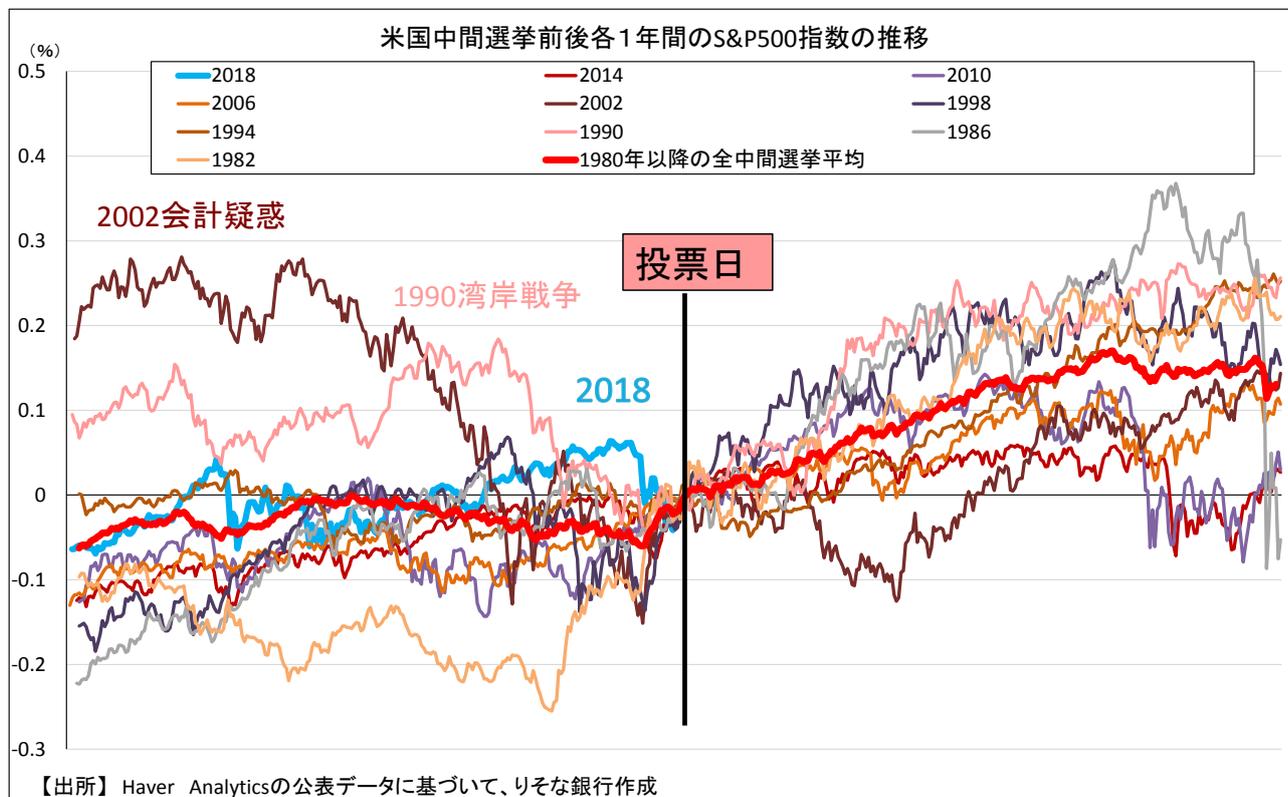
分断は、政治にあまり左右されないはずの証券業界でも明確に出ている。株式相場に強気の人、選挙結果を見て強気度合いを高めている。一方、トランプ大統領に批判的で弱気の人、一層の弱気に傾いている。同じものを見て見方が割れるのは、何も珍しいことではない。しかし、初期段階として決着は着いた。選挙結果が判明したアジア時間では、後述する懸念から日本などで株価は下落したものの、米国株価は急騰した。2016年11月にトランプ大統領が確定した選挙の時と瓜二つのトランプラリーだ。

そもそも、弱気派の見立てには無理があると筆者は考える。第一は、ねじれ議会でトランプ大統領へのスキャンダルを追及が強まるとの懸念だ。普通の政治家ならもうとっくに辞任に追い込まれているほど多くのスキャンダルを抱えるトランプ大統領に、新たに出たところで打撃を与える要因になるとは考えにくい。なぜ既にこれほど多くのスキャンダルが出たのに辞任を求める声が出てもすぐかき消されたのか、この原因の追及なしに、新たなスキャンダルに期待する弱気派の論理には無理があるのではないか。かつてレーガン大統領は多くの失言、失政で批判に晒されたが、大統領としての威信が揺らがないことから「テフロン大統領」と呼ばれた。トランプ大統領にもテフロンの要素がある。第二にねじれ議会は、トランプ大統領にとって共和党が反対して実現できなかった政策を実現する好機ともなる。具体的には、戦後の大統領の誰もが成し得なかった薬価引き下げ、共和党の反対で進まないインフラ投資や教育制度改革、民主党が賛成する最低賃金引上げ、などだ。特にインフラ整備では既に3兆ドルの投資計画を打ち出したが動きは鈍い。2017年から始まった減税の効果が減退し始める2019年後半以降、景気刺激の手段がインフラ投資にバトンタッチできれば、景気拡張が長引く強力な要因になるだろう。第三に議会での多数派工作だが、トランプ大統領は2017年の財政赤字の債務上限問題では、財政タカ派の共和党員を差し置いて、先に民主党と握って乗り切った。この大統領は、既にダニエル・ピンクが提唱する問題解決ごとの離合集散を繰り返す「ジャスト・イン・タイム・ポリティクス」を実践している。第四に、ねじれ議会こそトランプ大統領の暴走に歯止めをかける米国民主義の仕組みの勝利といえる。ここは米マスコミ界ではほぼ一致した見方になっている。ウォールストリートジャーナルのようなトランプ大統領を支持したメディアでさえ社説ではっきりと同調した。もっと言えば、米国の政治はほとんどの期間でねじれている。1982年以降では83%の期間がねじれだ。日本ではねじれ国会が直ぐに問責決議を経て政権運営の行き詰まりに直結するが、同じ感覚で米国政治を評価するのは危険だ。

米国の株価には、次ページのグラフにある通り中間選挙の前1年間はほぼ横ばい、選挙後に上昇するリズム性がある。湾岸戦争のあった1990年とエンロン破綻など会計疑惑のあった2004年は例外だ。また近年の相場変動の特徴として、ポジションの傾きで相場変動が始動し、アルゴによって一方向に大きく振れやすい。中間選挙翌日の7日の株価急騰は、このリズム性と特徴が顕在化したと考えられる。

但し、2019年半ばには景気拡張期間が戦後最長を更新することを背景に、既に株価は戦後最長の上昇期間にある。また、約1年前後に示現すると見込まれる逆イールド、物価や賃金への上昇圧力、ディフェンシブ株の上昇、新興国での異変、など景気も株式相場も既に成熟局面に入った兆候が強く出ている。2019年に入ると、労働組合の意を汲む下院民主党が多数派として始動し始める。株式投資の戦術としては、値頃の売買を避け、ふるい落としに留意しつつ、深追いはしないのが得策ではないか。

以上



- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。